

日本の保険の歴史

2025年11月から連載でお届けしている「日本の保険の歴史」。

今月は最終回、**第5回 <バブル崩壊～現代編> 統合と将来**です。

バブル経済崩壊後、金融危機や巨大地震、不況、逆ザヤ、人口減少・高齢化等を背景に保険業界は低迷しました。金融市場の規制緩和と政策のもと、競争の促進と契約者保護を目的とした1995年の保険業法改正は保険業界に大きな影響をもたらしました。それらの様子をご紹介します。

全5回 各シリーズのご案内



- 第1回 (2025年11月号) **公開済** ご覧になりたい方は[こちら](#)
 <草創期編> 保険の取り組み：驚異的な発達を見せた日本市場



- 第2回 (2025年12月号) **公開済** ご覧になりたい方は[こちら](#)
 <試練の時代編> 1945年に至るまでの保険市場



- 第3回 (2026年1月号) **公開済** ご覧になりたい方は[こちら](#)
 <番外編> スイス・リーの歴史



- 第4回 (2026年2月号) **公開済** ご覧になりたい方は[こちら](#)
 <経済成長編> 保険の黄金時代



- 第5回 (2026年3月号) **今月号** 次ページからご覧ください
 <バブル崩壊～現代編> 統合と将来



統合と将来

日本経済の奇跡を巻き起こした素晴らしい経済的原動力は、株式市場と不動産市場の過熱が冷めた、いわゆるバブル崩壊により1989年末で失墜した。そして、続く20年間、保険業界は、金融危機や壊滅的な地震および保険料の低成長という試練にさらされた。経済の低成長の継続、人口の高齢化、新興国との競争激化などに直面して、日本は自由化政策を導入し、保険業界は少数精鋭の会社へと再編された。

広大な市場

1990年までは、日本は保険料収入において世界第2位の保険市場であり、生命保険では米国と肩を並べ、保険普及率では第1位の座を占めていた。株式市場と不動産市場がブームに沸いたことを受けて、保険会社の資産は増加し、欧州や米国の保険会社の羨望の的であった。しかし、1989年12月末に日経インデックスが市場最高値に達した後、経済は失速し、長期にわたる経済苦境、産業の規制撤廃延期、運用利回りの低下を招いた。

生命保険会社の苦難

日本には世界最大級の生命保険会社が幾つか存在しているが、業界は1990年代に入って困難に直面した。低迷する経済のファンダメンタルズに保険会社の資産ポートフォリオにおける不良債権の増加が相まって、新契約の伸びは抑制され

た。21世紀最初の10年間で日本の生命保険料は14%減少し、保険料支出の国内総生産（GDP）に対する割合である保険市場普及率は10%と世界第8位に転落し、韓国、香港および台湾の後塵を拝することになった。株式、債券および不動産のポートフォリオは、暴落の中で価値を失ったため、生命保険会社の自己資本は憂慮すべき程度にまで縮小した。また、低金利は保証利回付き契約において甚大な損害が持続していることを意味していた。厳しい環境が運用利回りの低下をもたらし、ソルベンシー（支払い能力）への懸念から取締当局が事業の一部または全部の中断を命ずる保険会社が幾つか出る中で、多くの生命保険会社が最終的に破産するに至った。その上、IT株のバブル崩壊に起因する2000年の株式市場の乱高下が、さらに多くの生命保険会社の破産をもたらした。



50年間で初めての損害保険会社の破綻

当初、損害保険市場の成長は安定していたが、1990年代の後半には経済不況が保険需要を減少させた。1997年になって、1981年以来初めて保険料の伸びがマイナスになり、1999年に規制緩和の効果が感じられるようになるまで回復できなかった。2000年5月には、第2次世界大戦以来初めて、日本の損害保険会社が倒産するに至った。

市場の自由化

主要な技術革新と他地域における規制変更直面する中、日本政府は何年もの間、顧客ニーズの変化や金融のグローバル化を促され、金融部門の自由化の必要性に迫られていた。その結果、日本は、

1995年の世界貿易機関（WTO）への加盟や保険の規制緩和に関する日米間の合意を含めた貿易の自由化政策を採ることになった。自由化は、競争の促進、料率設定制度の廃止、企業統合、外国保険会社の参入など、日本の保険市場に大きな影響を与えた。

1996年に橋本首相は、2001年までの広範囲な金融サービス市場の規制緩和計画を伴う日本の「金融ビッグ・バン」を発表した。これは英国における同様の改革をモデルにしたものであり、1945年以降続いていた欧州の体系的な保険制度から、より自由化された保険市場への転換を図るものであった。1995年に制定された改正保険業法は、自由化の精神を組み込んでおり、外国生命保険会社の参入を増加させ、大規模統合の口火を切り、損害保険市場の再編をもたらした。

この法律に基づき、保険取締当局は、保険契約者保護により大きな重点を置く姿勢を強めた。例えば、この法律ではすべての保険会社に対して、米国で運用されているリスク・ベース・モデルと同じ方法で自社のソルベンシー・マージン（保険金支払の財務的支払余力）を算出するよう義務付けた。

市場自由化がもたらした変化で最も大きいものの一つは、1998年に実施された固定保険料率の緩和であった。これは保険会社に対して、より多様化した商品の提供を、価格とサービスにおいてより激しい競争を促すことになった。1998年7月には、保険会社は、火災、傷害および自動車の各保険について損害保険料率算出機構が提供する料率を使用する義務はなくなった。

また、上記の規制改革では、万一、保険会社が倒産した場合の保険契約者保護のためのセーフティネットが設置された。最初に生命保険会社のための基金（生命保険契約者保護機構）が設立され、その後損害保険会社にもこの基金が導入された（損害保険契約者保護機構）。2000年および翌年に2社の損害保険会社が経

スイス・リー東京事務所



嘗破綻した際、この基金が適用された。さらに、この改正保険業法は、損害保険会社も子会社を通して生命保険市場に参入することを認めた。その結果、1996年までに11の新会社が設立され、第三分野保険の引受は認められていないものの、伝統的な生命保険商品を販売するようになった。

1990年代の改革の下で、損害保険会社は、一段と激しい料率競争を余儀なくされ、一連の合併や買収で対応したのである。

再保険の増加

また、1990年代後半の規制緩和と協定料率の廃止は、日本における再保険の購入行動にも変化をもたらした。保険会社は事業費率を一段と意識するようになり、幾つかの保険会社は、企業物件の地震保険について単独の比例再保険特約（クォータシェア特約）を外国再保険会社から購入し始めた。

さらに、エンジニアリング・プールも解散をしており、日本の保険会社は自社専用の再保険制度を1997年から手配し始めた。これらの変化はスイス・リーに門戸を開放し、当社は日本の再保険市場におけるエンジニアリング部門への関与を高めることができた。

加えて、自由化以降、台風リスクの再保険をさらに購入しようとする動きもあった。1991年に19号台風ミレイユが発生するまでは、台風損害の潜在的規模を理解し、適正水準の風水災再保険を購入することに合理性を見出していた日本の保険会社はほとんどなかった。この台風が日本の保険会社に与えた損害は5,679億円であり、その一部は外国再保険会社から回収可能であった。スイス・リーは7,400万スイス・フランを支払った。1992年以降、日本の保険会社はさらに高い水準の風水災再保険を購入し始め、エクセス・オブ・ロス・カバー（超過損害額再保険特約）のプログラムを地震と風水災に分割するようになった。

日本におけるスイス・リーの成長

1990年代における自由化の風潮の中で、スイス・リーは日本における営業活動について幾つかの重要な変更を行った。スイス・リーの1996年の保険料収入は85億円で、市場占有率は20%と推定され、すでに日本市場における最大の外国再保険会社であった。当時、スイス・リーは日本における43の生命保険会社のうち30社の再保険を引き受けていた。

規制緩和は日本におけるスイス・リーの事業ボリュームおよび従業員数の増大をもたらし、1995年には大手町ファーストスクウェア所在の一段と広い事務所へ移転することが必要だった。1972年にスイス・リーが駐在員事務所を開設した時には、日本の従業員は僅か2名であったが、1982年に7名、1998年には35名へと増加した。

東京に所在する事務所から日本の顧客にサービスを提供することが、再保険会社として競争する上で有利に働いた。スイス・リーは、日本において日本語の生命再保険引受査定ガイドラインを提供した最初の外国再保険会社であり、とりわけ特筆すべきは、生命保険と損害保険に関する世界的な専門技術と知識を日本の顧客に提供するノウハウを持っていることであった。

スイス・リーは、1996年にロンドンに本拠を置くマーカンタイル・アンド・ジェネラル再保険会社（以下「M&G社」）を買収し、同社の米国営業を東亜再保険に売却した。M&G社は日本で最大規模の再保険会社の一つであったが、同社の日本営業をスイス・リーへ包括移転したことにより、スイス・リーは日本における地位を強化することができた。

東亜再保険はM&G社が有する日本ポートフォリオの50%を占めていたが、このポートフォリオはM&G社がスイス・リーに買収された際に、スイス・リーに包括移転された。また、M&G社が協栄生命から受けていた再保険もスイス・リーに提供された。

1999年にスイス・リーは、スイス・リー・サービス・カンパニーと称するサービス会社（日本法人）を東京に設立することにより、スイス・リーの日本に対する一段と深いコミットメントを明示した。この会社は、日本の顧客がスイス・リーの世界の専門知識を入手するための窓口として機能していた。

また、スイス・リーは、損害保険ならびに生命保険の再保険を日本国内で引受けることができるよう、支店免許を金融庁から取得し、2004年からスイス再保険会社の日本支店として営業を開始した。当社は、この分野で日本における支店免許を取得した最初の外国大手再保険会社であった。

その後、スイス・リーは日本での企業ソリューション・ビジネスを強化するため、2011年にスイス・リー・インターナショナル・エスイー日本支店（以下「SRIJ」）として、元受保険会社の免許を取得した。SRIJは企業地震保険や企業賠償責任保険あるいはエンジニアリング保険や建設工事保険などの分野で企業顧客にオーダーメイドによる保険商品やキャパシティを提供することによって、埋もれた顧客に直接支援することができるようになった。このサービスは現在のところ国内市場で行なっているが、次の目標は海外で事業を行う日本の顧客を支援することである。

海外への展開

国内市場では成長の機会が限られていることから、21世紀初頭から幾つかの日本の保険会社は海外への展開を試みた。日本の3大損保グループは、東南アジアおよびBRIC諸国(ブラジル、ロシア、インド、中国)へ進出を開始すると同時に、米国やロンドン保険市場での買収も実行した。

海外保険会社

欧州や北米の保険会社も、世界市場で競争していく能力を持つ企業グループを作り上げるというレースの中で、統合の時代を経験した。自国での株式ブームに支えられて、日本での市場自由化というチャンスを活用し、ついに日本での足場を確保したのである。

1997年から2000年にかけての日本の金融・保険分野への外国からの直接投資は、1989年から1996年にかけてのその11倍となった。それ以降、外国保険会社は日本におけるマーケット・シェアを高めることが可能となり、保険料ベースで2010年には生命保険が約17%、損害保険は6%となった。

外国保険会社は、とりわけ生命保険業務に注力してきた。保険業界の規制緩和と進行中のグローバル化を通じて、外国保険会社は現在、日本における上位20社のうちの8社を占めている。

結論

日本の保険市場はアジアでは依然として最大であり、世界でも第2位の規模を誇る保険市場である。日本の保険業界は経済の基軸であり、国際舞台における役割は引き続き高まってきている。

現在の生命保険

日本は世界の保険料の20%を生み出す世界第2位の市場であり、極めて高水準の保険普及率を示している。同時にこの市場は、合計わずか43の国内会社(外国資本に属する12社および外国会社の4支店を含む)により非常に良く統合されている。上位5社(かんぽ生命、日本生命、明治安田生命、住友生命および第一生命)で2010年度元受保険料の64%を占め、外国会社が17%を確保している。一方、300兆円を超える資産を持つ国内生命保険会社は、日本および世界の市場における投資家として重要な役割を果たしていると考えられている。

保険会社のさらなる統合が予想されることや、特に医療分野における新商品の開発、2010年の第一生命のような相互会社から株式会社への転換など、この市場では依然として大きな変化が起こりつつある。直接募集型営業部門の人数は1991年の44万人強から減少したものの、2011年時点でも23万人を超えている。銀行が保険商品を販売できるバンカ

シュアランス(総合金融機関化)モデルが自由化され、民営化後の日本郵政がさ

らに積極的になる可能性があるなど、販売分野では熾烈な闘いが進行中である。



人口約1億3千万人の日本は、世界第2の生命保険市場である。

日本の人口高齢化

人々がより長生きし、より健康的な生活を送ることは良いことであるが、日本のような先進国においては大きな難題が生じる。世界的な現象ではあるが、人口の高齢化はアジア、とりわけ日本と韓国で最も早く進行している。現在の日本における平均寿命は、男性で80歳、女性は86歳である。今後20年の内に75歳超の日本人の人口は倍増すると予想され、2055年には人口の25%以上を占めることになる。今日、これは農村と都市共通の課題であり、生活様式のトレンドにより悪化する。例えば、2030年には日本人の過半数が単身者世帯になると予測されている。



公園で花見を楽しむ高齢者

東日本大震災

2011年3月11日に東北地方の各所を壊滅させたモーメント・マグニチュード9.0の地震とそれによる津波は、日本における地震観測史上最大のものであり、世界的に見ても1900年以降第4位の巨大な地震であった。また、この津波は福島原子力発電所で放射能漏れを引き起こし、半径12マイルの立入禁止区域で8万人余りの人々が強制退去となった。

この地震は、津波による被害者を含めて1.9万人を超える多くの死者・行方不明者をもたらした。不動産やインフラにも膨大な損害を与えた。

日本の保険会社は迅速に対応し、地震の被災者に対して支援を提供した。当初、損害保険での保険損害額は9,700億円と推定されたが、後になって1兆2,000億円へと増額された。これまでの日本における最大の保険損害額は、1995年の南兵庫地震（阪神・淡路大震災）の783億円であった。

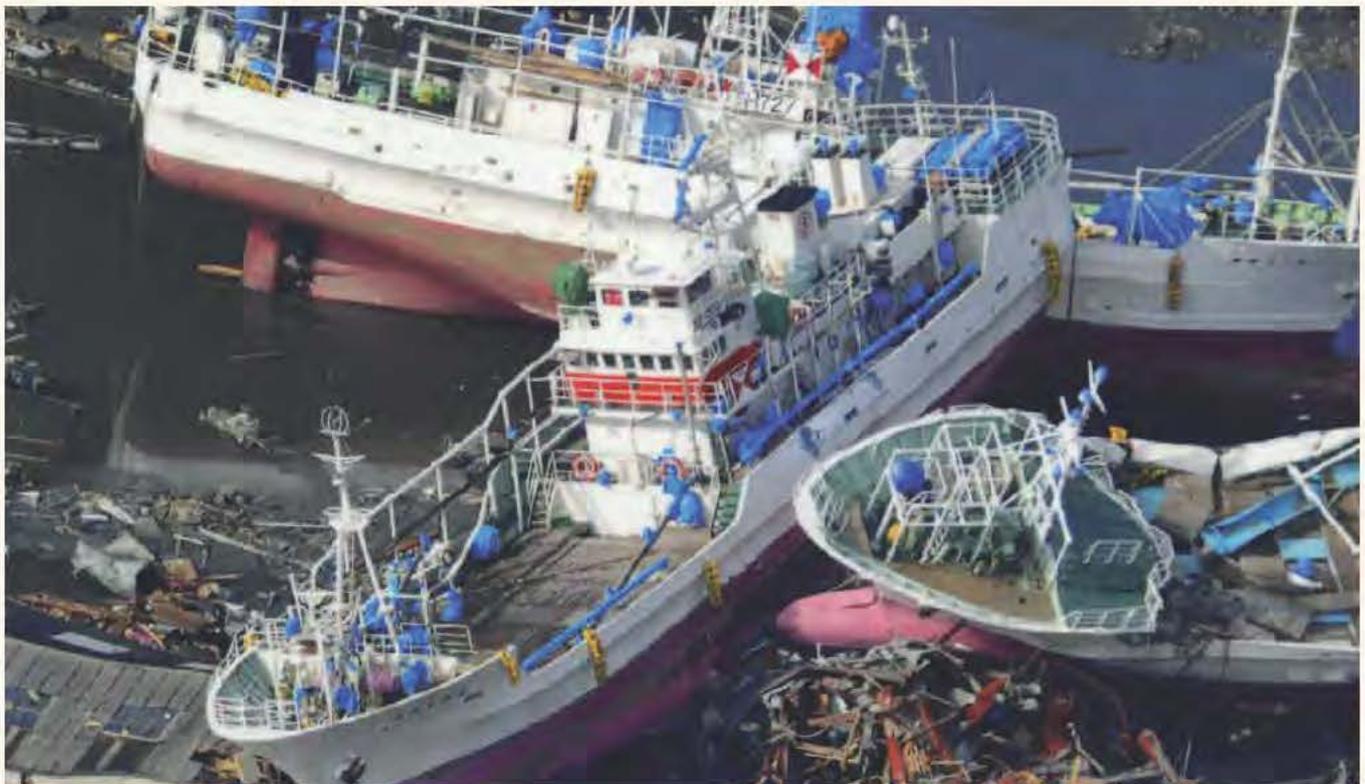
ところが、日本の損害保険会社に対する影響は壊滅的なものではなかった。それは国が支援する日本地震再保険制度と同様に、政府が損害の大部分を援助したためである。また、自動車保険は一般的に津波損害を担保していないし、家計保険では地震は任意加入となっていた為でもある。

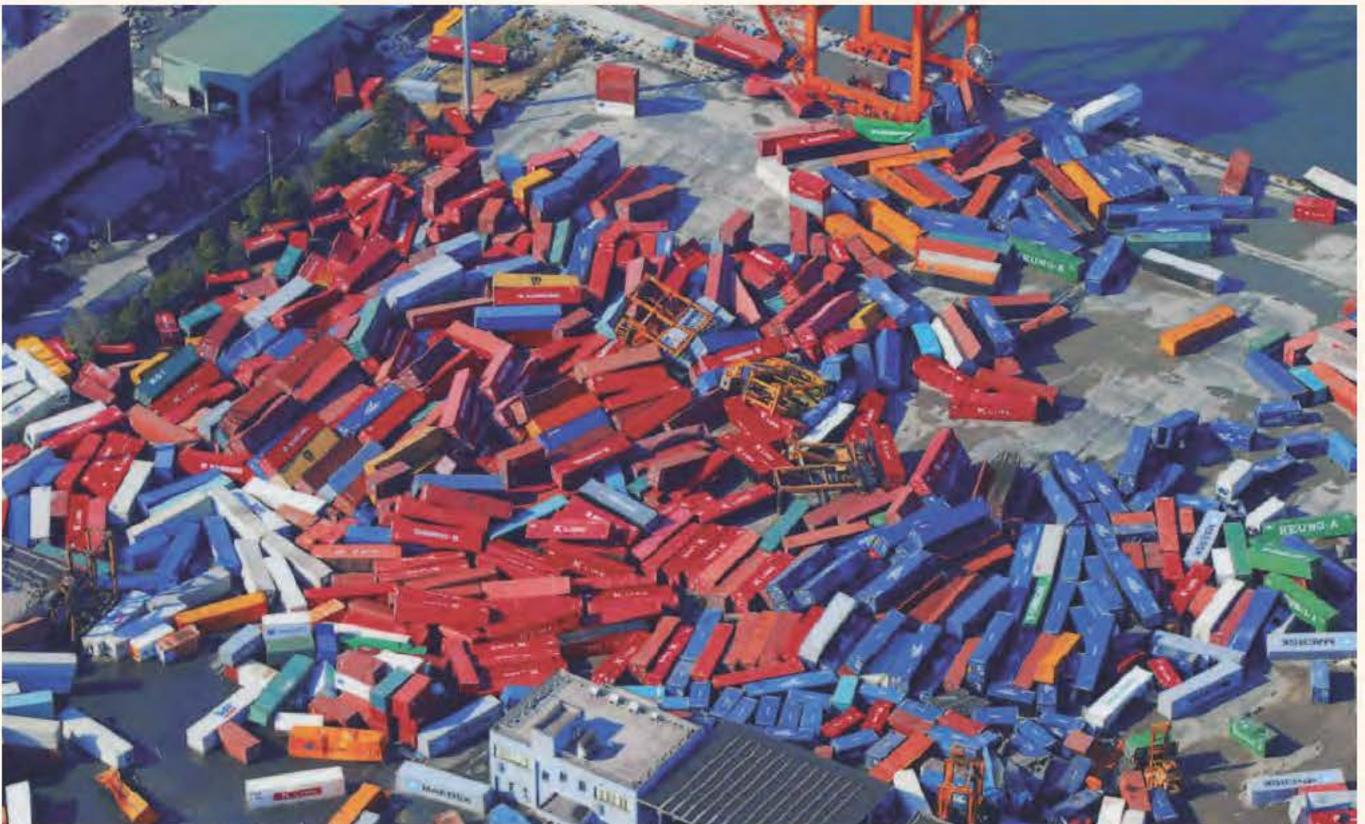
災害の規模にもかかわらず、保険会社と共済組合は3ヵ月の間に支払いの70%を完了し、4ヵ月間では90%を超えた。

日本の生命保険会社における地震損害もまた管理可能な範囲であり、関係した会社の財務内容を弱めるようなものではなかった。通常、地震リスクは生命保険証券では免責とされているが、4大生命保険会社（日本生命、第一生命、明治安田生命および住友生命）は、免責にもかかわらず犠牲者の扶養家族に対して全額を支払うと発表した。その後、外国会社を含むすべての生命保険会社がこの方策を採用した。

しかし、この地震は幾つかの外国の保険会社と再保険会社に大きな損害を与えた。外国の損害保険会社は、大手企業物件の地震再保険と地震元受保険を主として引き受けていた。スイス・リーは再保険と元受の両方について、この地震による12億米ドル（再々保控除）の損害を報告した。この自然大災害によってロイズ・オブ・ロンドン（ロンドンのロイズ保険市場）は20億米ドルを支払うことになった。ロイズとしては米国以外では今までの第4位となる大口損害となった。

また、この地震は数多くの大災害ボンド（CATボンド）上の支払いをトリガーし、この次第に知られつつあるリスク移転商品の対応性を試すことになった。最終的に、この地震はこうした種類の損害に対してキャパシティを提供する保険リンク証券や代替的再保険商品の金利上昇をもたらした。



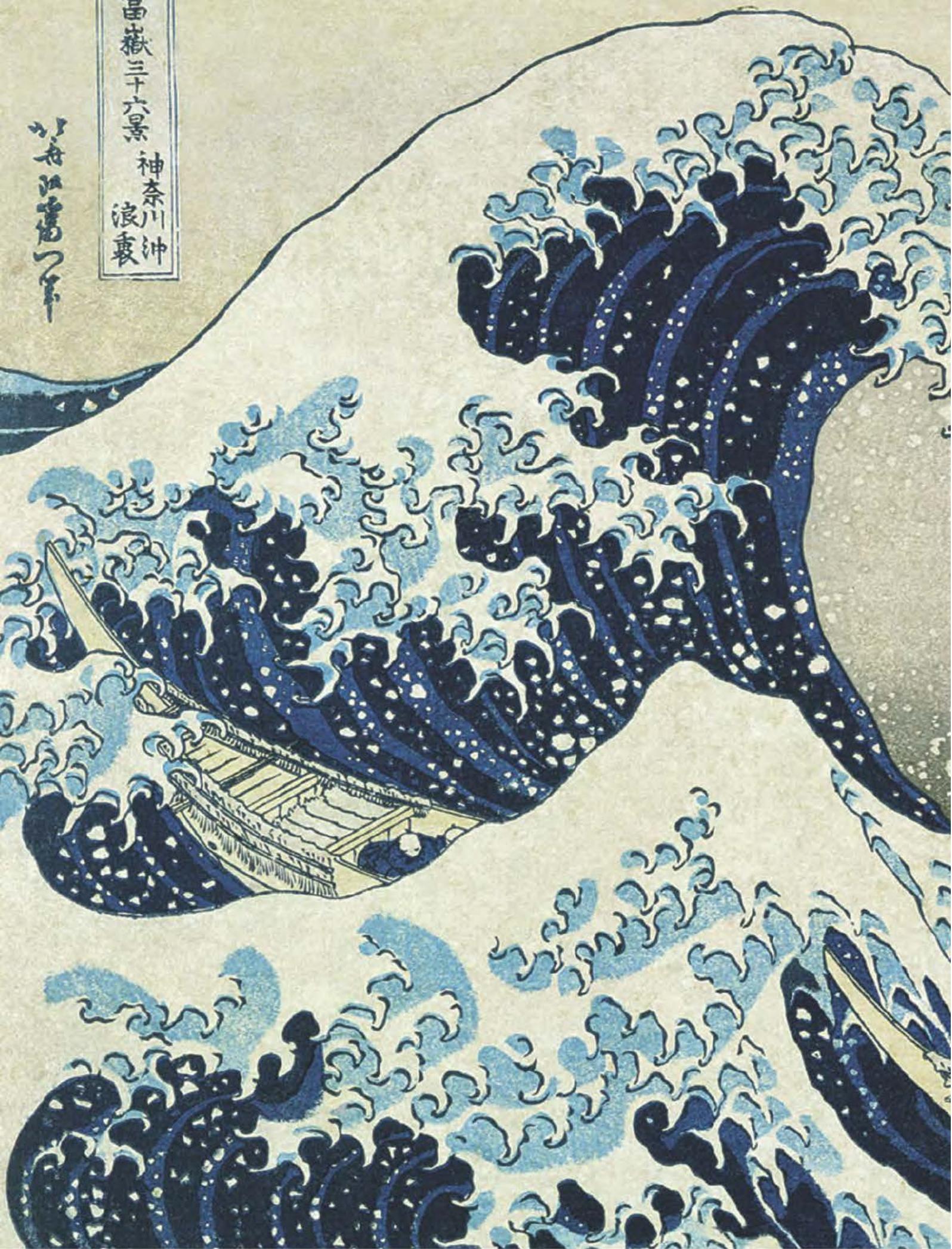


東日本大震災による津波で被災した東北地方の様子

富嶽三十六景

神奈川沖
浪裏

江戶
葛飾



再保険の重要性

今日、保険は我々の生活になくてはならないものです。住宅の建設、工業製品の製造、車の運転等、あらゆる分野に保険が必要だと皆がすぐ考えるはずです。

それに比べて、リスクをとり、経済成長や進歩を支えるのに重要な役目をはたす再保険は、一般にはまったく知られていないと言えます。

再保険は、“保険会社のための保険”です。「リスクは可能な限り広く分散されるべき」という保険の基本的要因の一つを担っています。広く分散されればされるほど、リスクをカバーすることが経済的に容易になるからです。

創生時から、再保険は国際的なビジネスとなり、顧客がリスクを世界的に分散することを可能にしました。同様に、損

害保険と生命保険分野における多種目にわたって再保険を提供することで、元受保険会社のリスクをより多様化することができました。また、中には19世紀まで遡ることができる顧客との長い契約関係の中で、リスクを時間という3次元に分散することにもなったのです。

再保険会社は、自然災害から高い死亡率、自動車保険から航空保険まで、あらゆるリスクを引受ることができます。このようなリスクを再保険会社に移転することにより、元受保険会社は、必要なリスク・キャピタルを軽減し、より多くの保険を引受ることができるようになります。

再保険会社に支払われる再保険料は、金融市場の運用資金となり、元受保険会社と再保険会社は、ともに社会の成長と利益を促進する経済発展に大きく寄与

しています。

再保険会社は、リスクとリスク特性について、必然的に他の金融会社よりも深く調査・研究することになります。何世紀にもわたるリスクに対する知識の蓄積は、統計や最新のモデルとなり、21世紀における現在のリスクをより深く理解する上で役立っています。これは顧客と社会全体に対して直接の利益をもたらす知的財産とも言えます。

また、再保険会社は、社会のリスクについての議論に積極的に関わっています。いつの時代も課題を洗い出し、自然災害やパンデミックに備え、大規模なプロジェクトや消費者向け商品の保険を引受し続けています。究極的に人類の日々の生活を支えていると言える再保険は、社会にとって不可欠なものなのです。

葛飾北斎 富嶽36景 神奈川沖浪裏



損害保険会社の変遷<1989年(平成元年)度以降 >

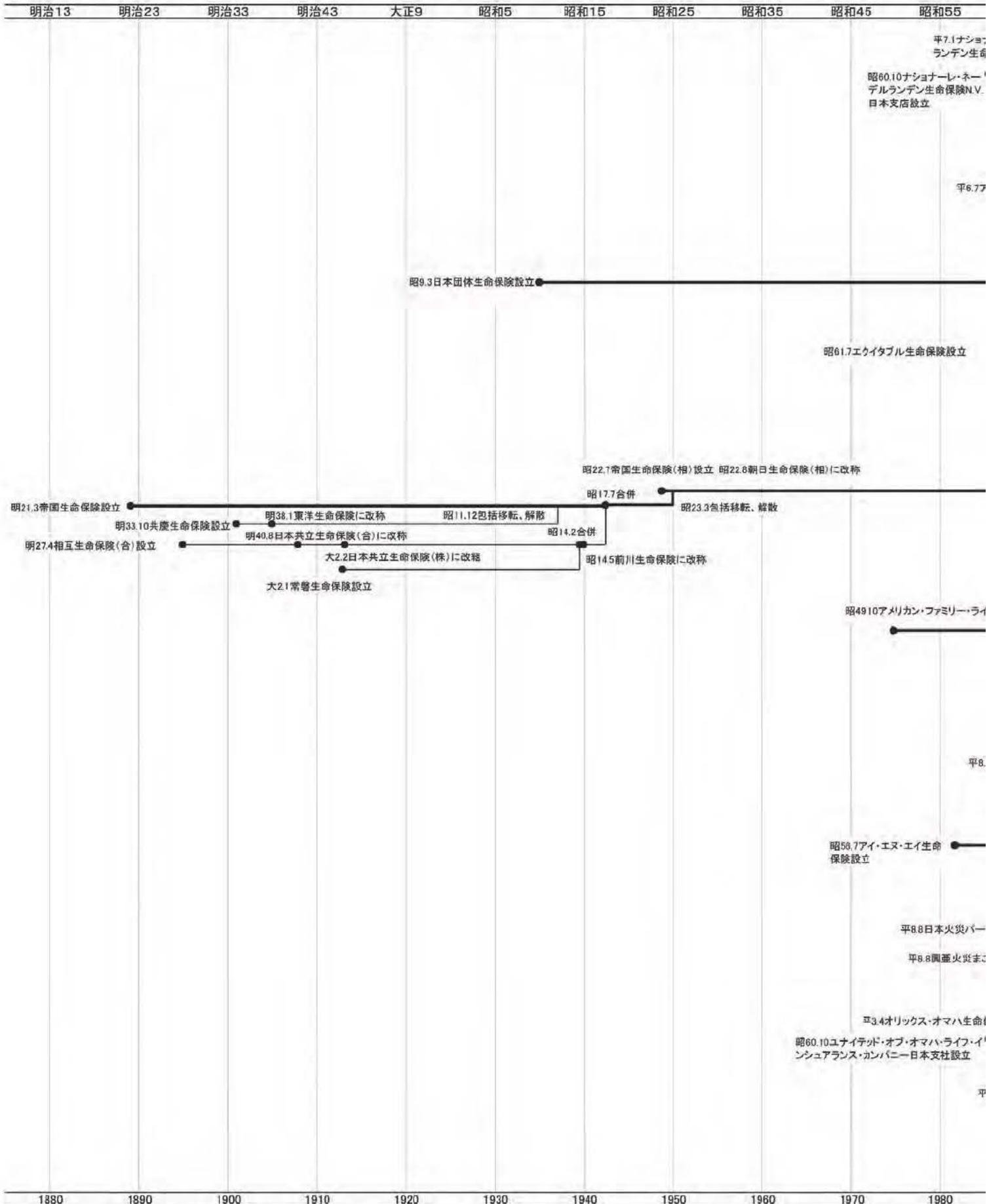
1989年度	1991年度	1992年度	1994年度	1996年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年
大東京火災							大東京火災	2001.4 統合 あいおい損保		
千代田火災							千代田火災			
同和火災							同和火災	2001.4 統合 ニッセイ同和損保		
				ニッセイ損保			ニッセイ損保			
朝日火災										
共栄火災										
ジャパンインターナショナル損害火災		1992.4 社名変更 ジェイアイ								
東洋火災					1998.9 社名変更 セコム東洋 1998.4 社名変更		2000.5 社名変更 セコム損害保険			
オールステート					セゾン自動車火災					
						ソニー損保				
日産火災								2002.7 統合 日産火災	損保ジャパン	
安田火災								2002.4 統合 安田火災		
				第一ライフ損保				2002.12 統合 第一ライフ損保		
大成火災							安田ライフ イレト			
大同火災										
東京海上										東京海
日動火災										日動火
東亜火災						1999.4 社名変更 トーア再保険				
日新火災										
興亜火災							興亜火災	2001.4 統合 日本興亜損保	2002.4 統合 日本興亜損保	
日本火災							日本火災			
太陽火災								太陽火災		
日本地震				ユナム	1998.12 退会 ユナム					2004.3 再 ユナム
富士火災										
住友海上							住友海上	2001.10 統合 三井住友海上	三井住友 2003.11 契約	
大正海上	1991.4 社名変更 三井海上						三井海上			
				三井ライフ損保						
				スミセイ損保						
				明治損保			三井ダイレクト			
				安田ライフ損保						
第一火災							2000.5 業務一部停止命令 第一火災	2001.4 解散 損害保険契約者保護 機構に契約を移管		

(注)2012年3月現在

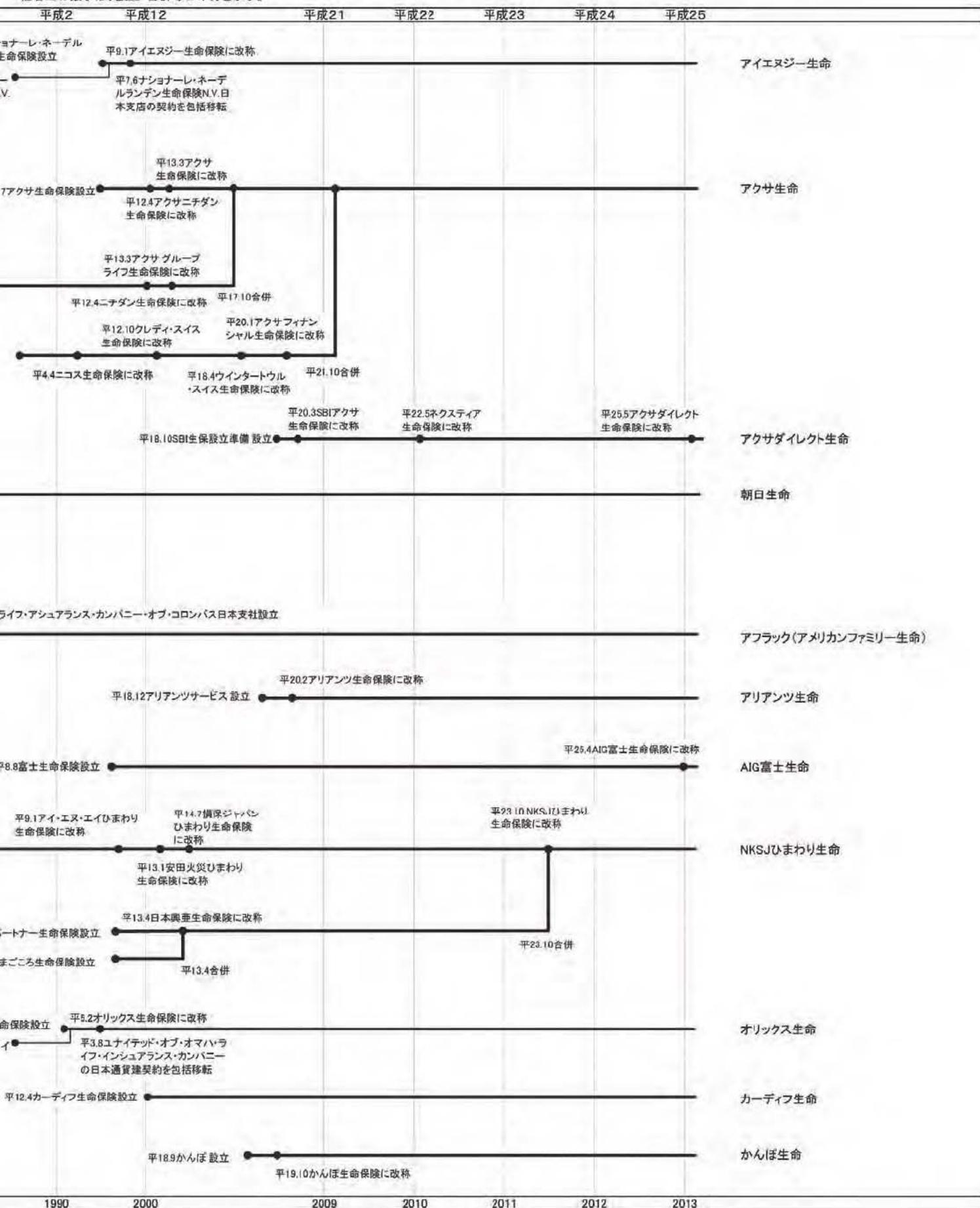
年度	2004年度	2005年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	
						2010.10 統合 あいおいニッセイ同和損保	2011.6 統合 あいおいニッセイ同和損保	あいおいニッセイ同和損保
				アドリック損保			アイベツ損保	アイベツ損保
			アニコム損保					朝日火災 アニコム損保
					イーデザイン損保			イーデザイン損保
			イー・エス損保					イー・エス損保
			SBI損保					SBI損保
						au損保		au損保
								共栄火災
								ジェイアイ
								セコム損害保険
								セゾン自動車火災
								ソニー損保
								損保ジャパン
	2004.10社名変更 そんぽ24							そんぽ24
								大同火災
海上 火災	2004.10 統合 東京海上日動							東京海上日動
								トア再保険
								日新火災
								日本興亜損保
								日本地震
再入会 ナム	2004.4 社名変更 日立キャピタル							日立キャピタル
								富士火災
友海上 契約移転						三井住友海上 2010.12 契約移転		三井住友海上
			スミセイ損保					三井ダイレクト
	明治損保 安田ライフ損保	2005.4 統合 明治安田損保						明治安田損保

(全26社)

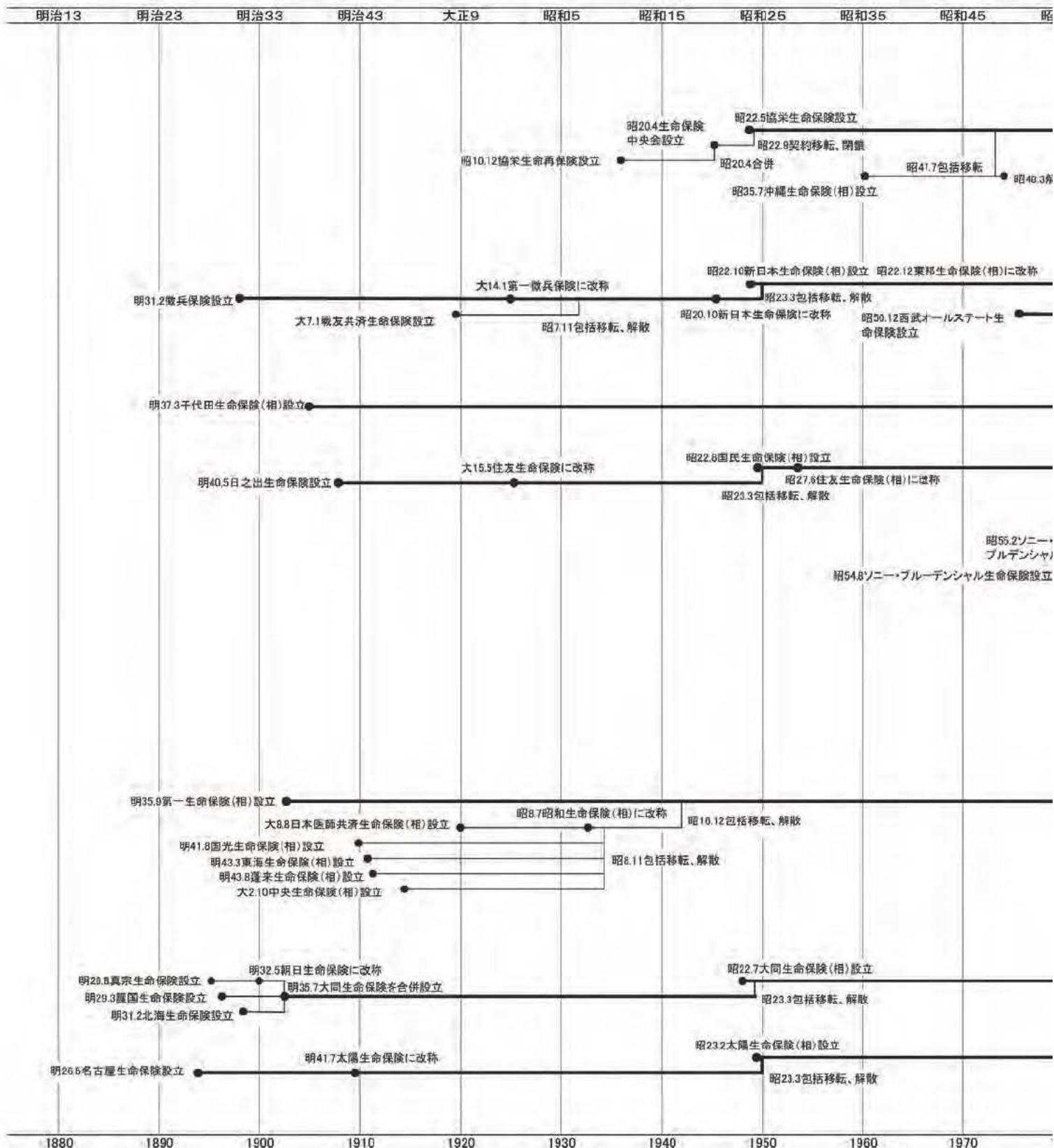
生命保険会社変遷図



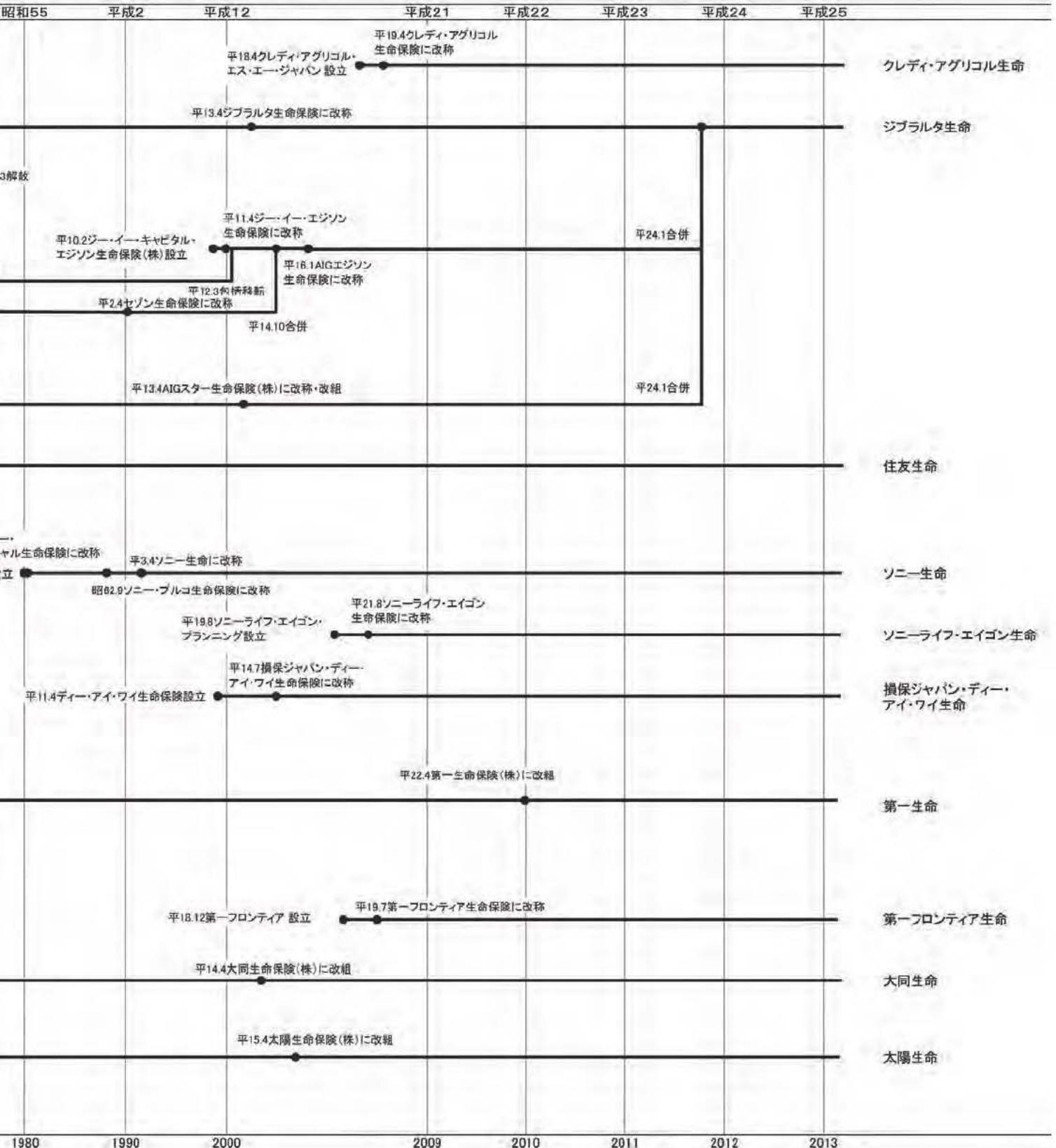
・(株)は株式会社、(相)は相互会社、(合)は合資会社を示し、特に記載なきものは株式会社を示す。
 ・社名上の数字は、設立・合併等の年月を示す。



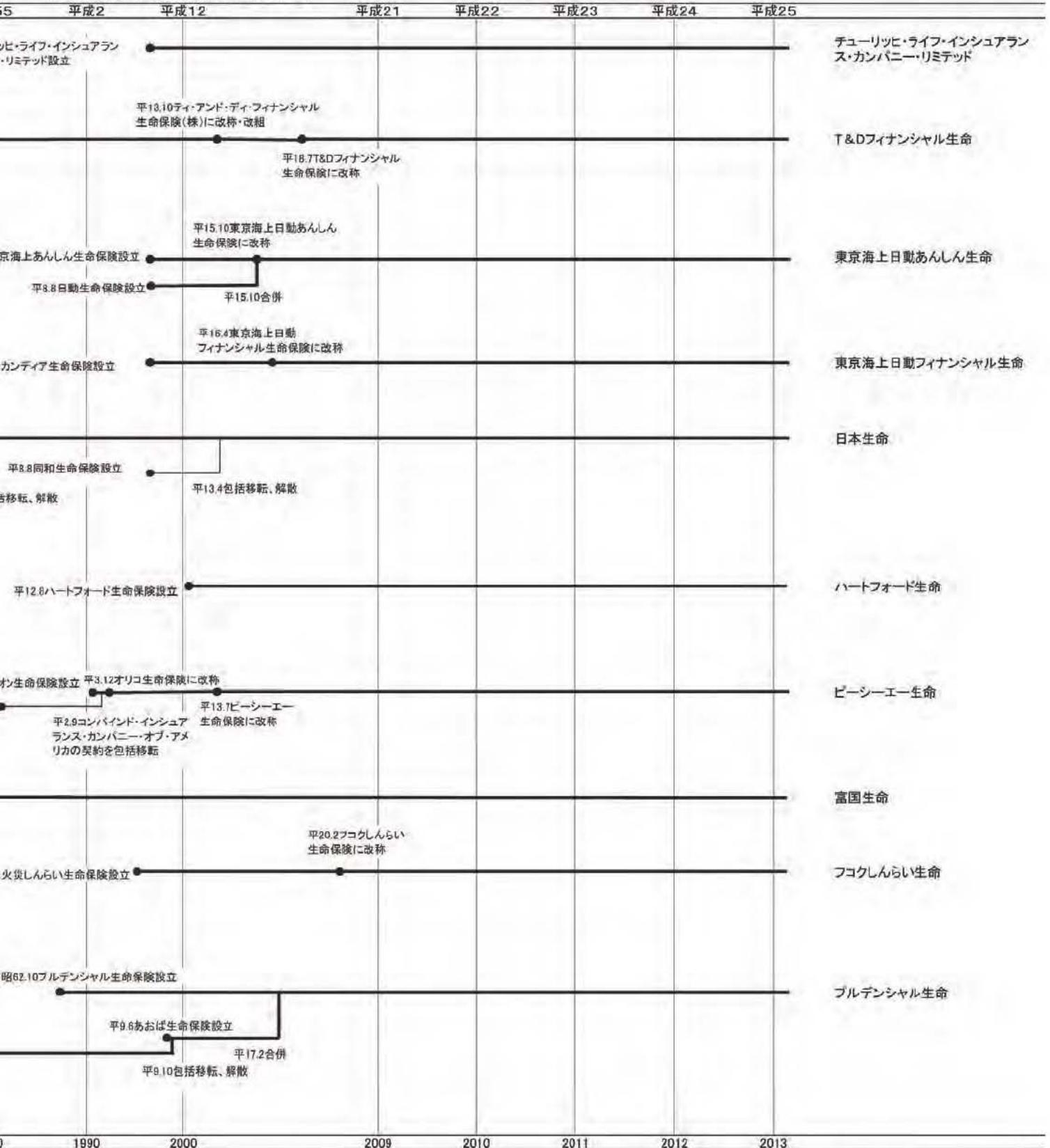
生命保険会社変遷図



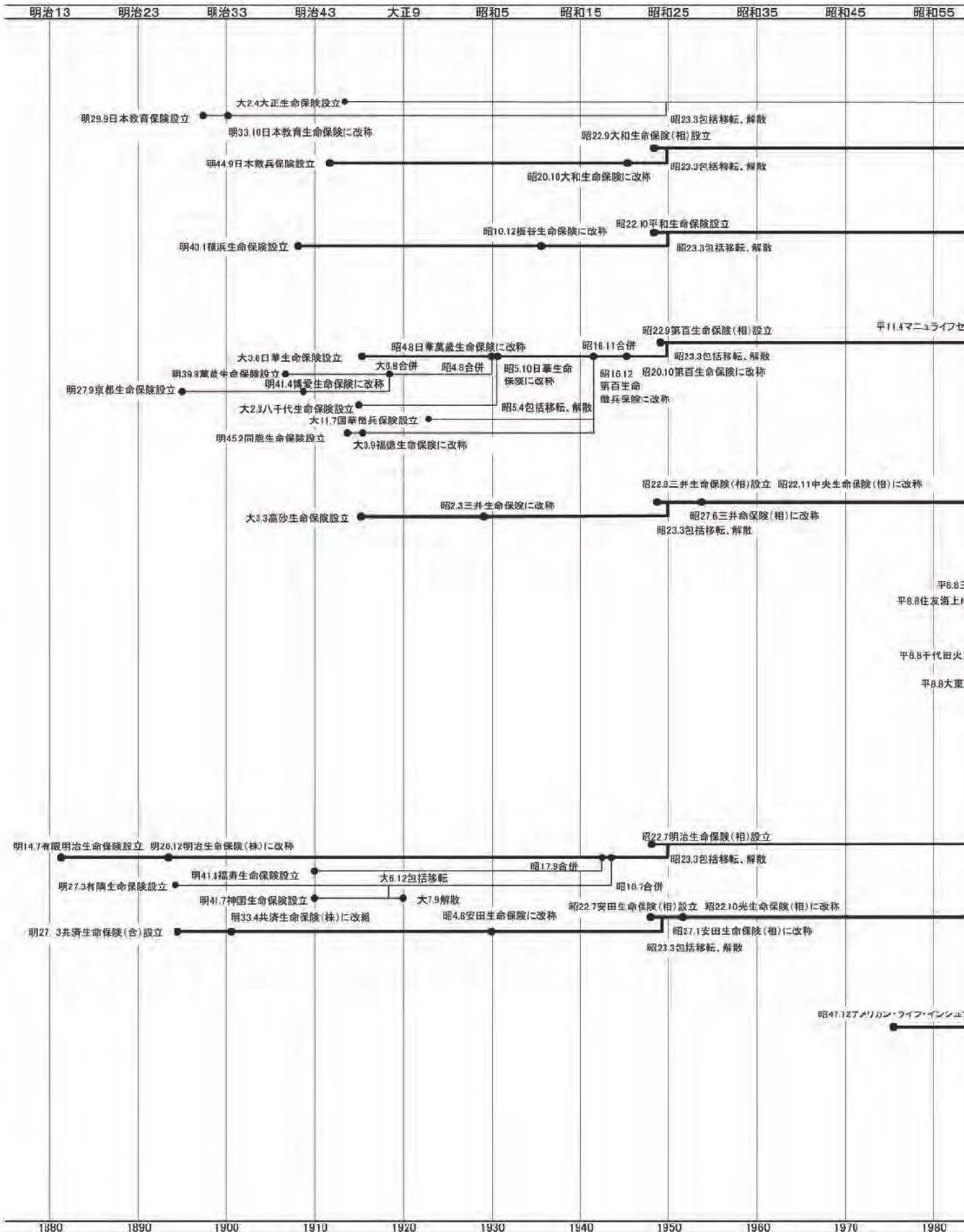
・(株)は株式会社、(相)は相互会社、(合)は合資会社を示し、特に記載なきものは株式会社を示す。
 ・社名上の数字は、設立・合併等の年月を示す。



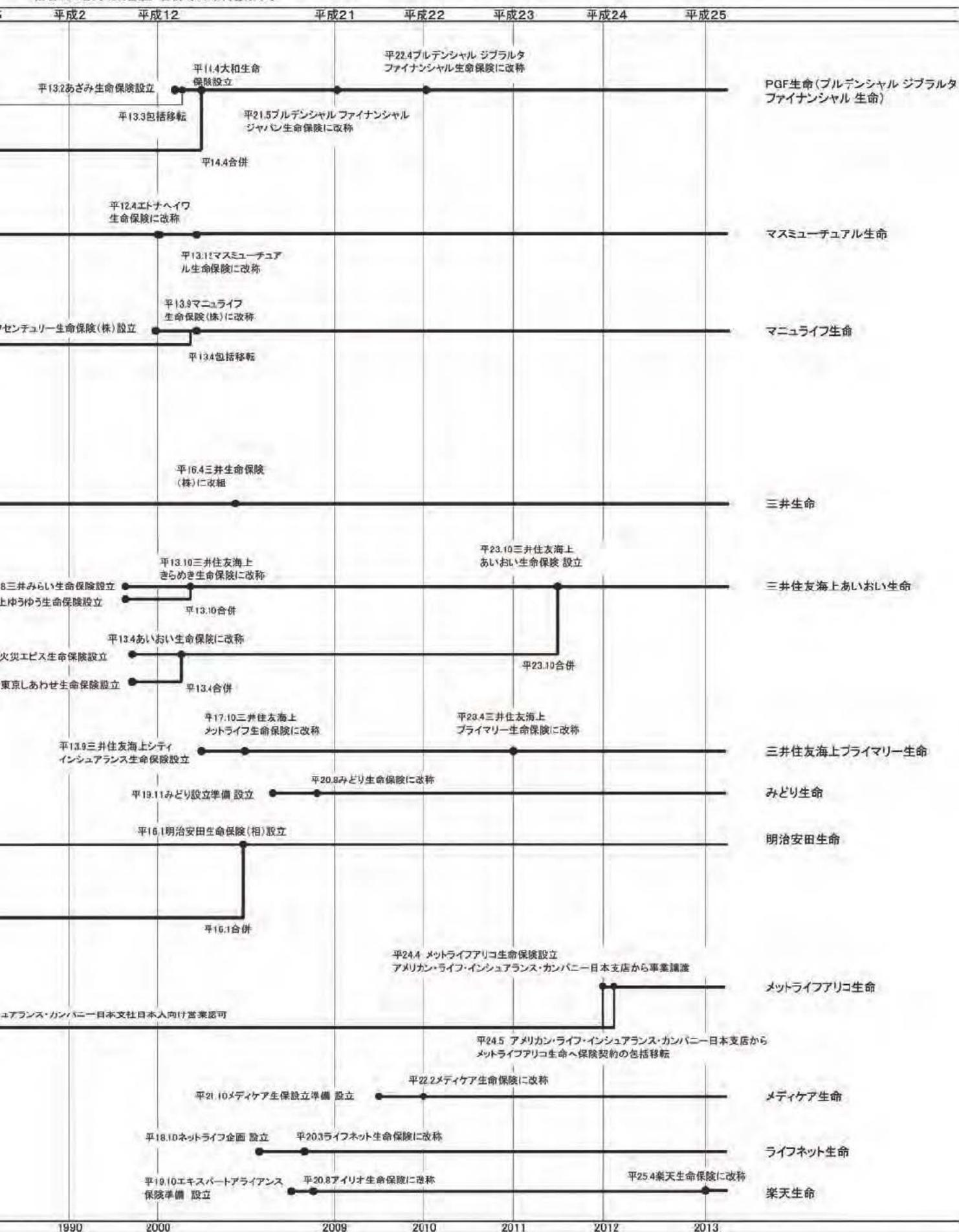
・(株)は株式会社、(相)は相互会社、(合)は合資会社を示し、特に記載なきものは株式会社を示す。
 ・社名上の数字は、設立・合併等の年月を示す。



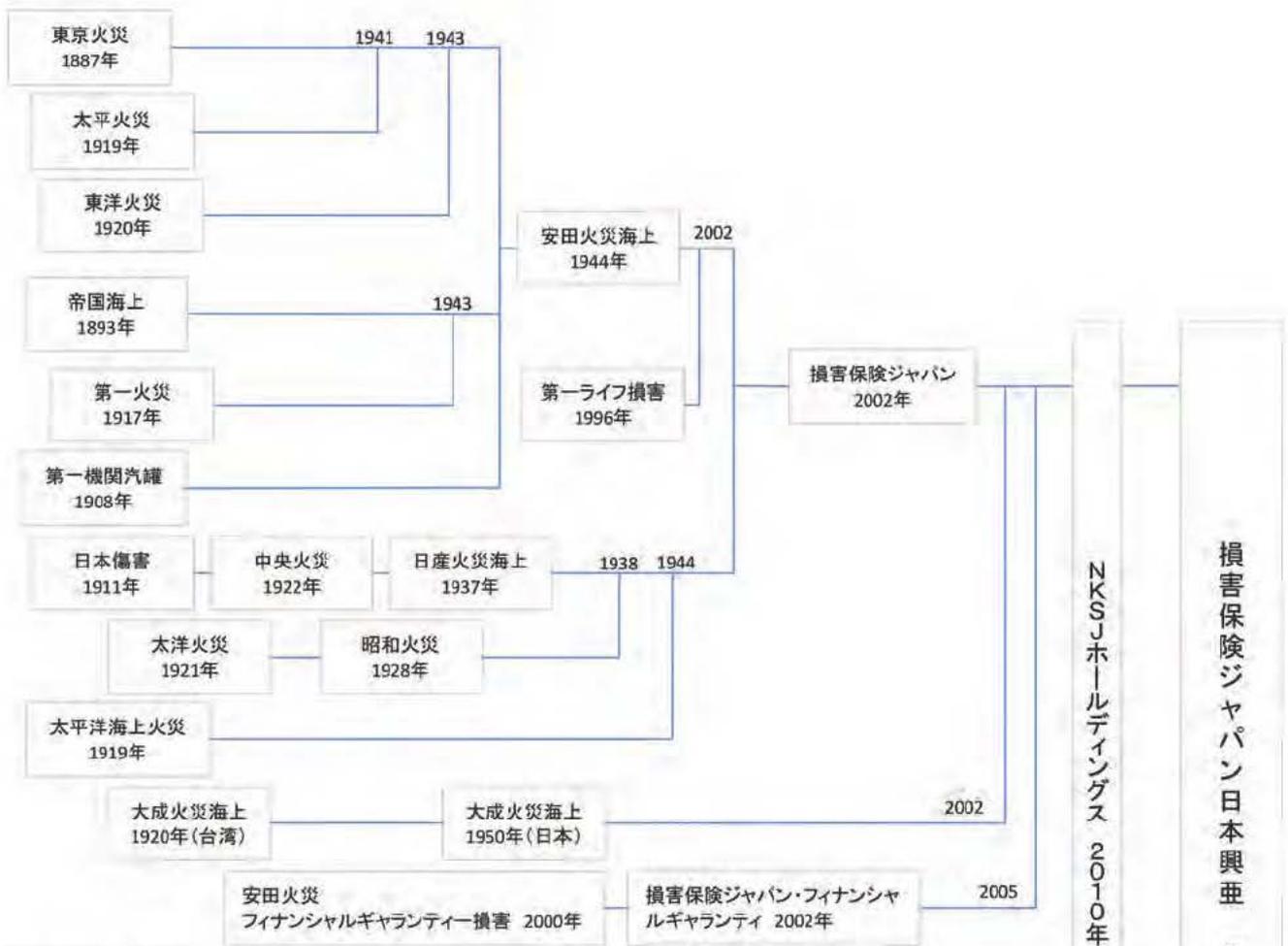
生命保険会社変遷図



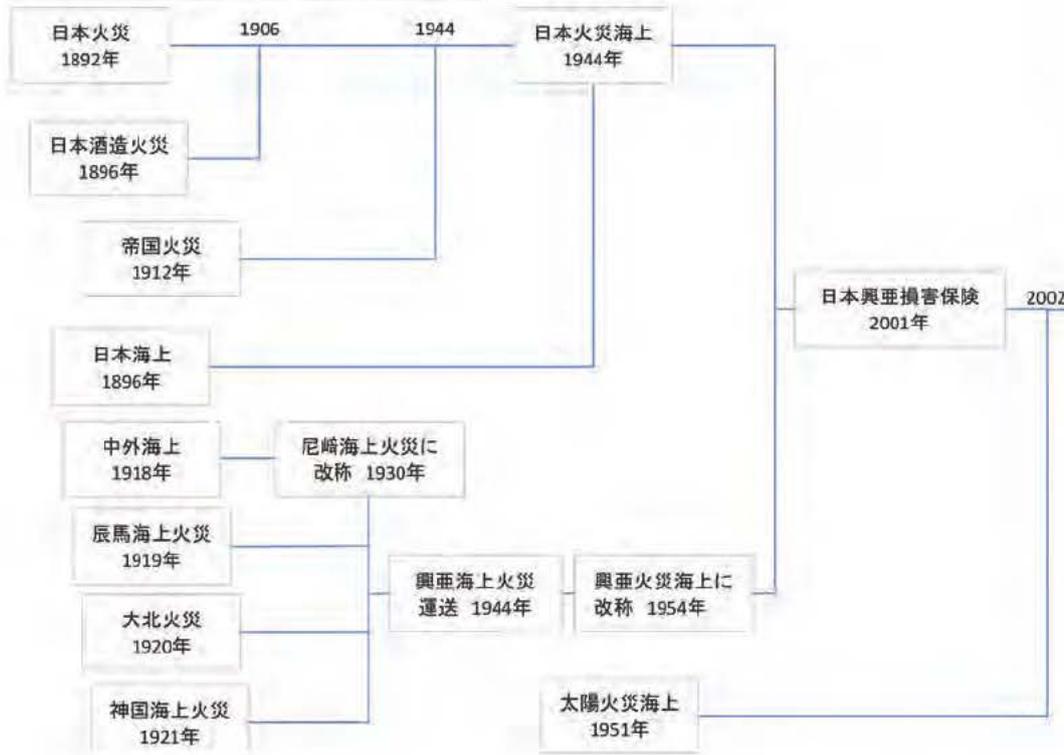
・(株)は株式会社、(相)は相互会社、(合)は合資会社を示し、特に記載なきものは株式会社を示す。
 ・社名上の数字は、設立・合併等の年月を示す。



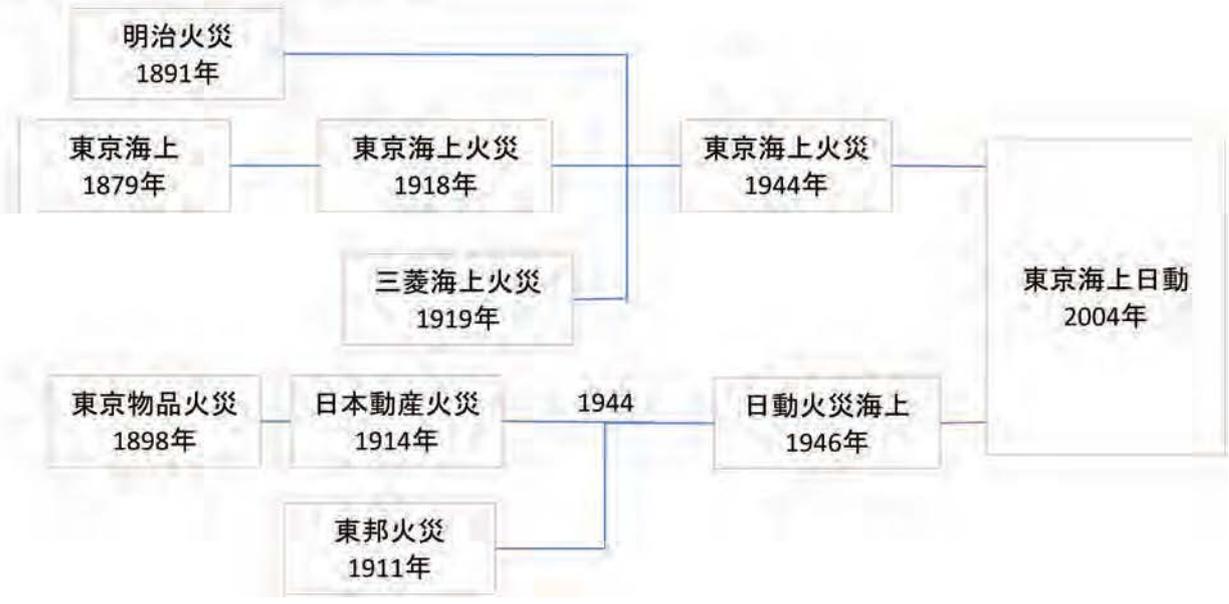
株式会社損害保険ジャパン



日本興亜損害保険株式会社



東京海上日動火災保険株式会社



©2013 Swiss Re. All rights reserved.

Title:

日本の保険の歴史

Author:

スイス・リー・コーポレート・ヒストリー

Editing and realization:

スイス・リー・コーポレート・ヒストリー

Graphic design and production:

コーポレート・リアル・エステート&ロジスティックス/
メディア・プロダクション, チューリッヒ

Photographs:

Swiss Re Company Archives

bridgemanart.com (6)

東京海上日動火災保険株式会社(12下)

国立国会図書館ホームページ(9,11,13上)

公益財団法人東京都慰霊協会(24,30)

国土交通省木曾川下流河川事務所(撮影者:旧建設省)(44下)

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター(46,47)

土木学会図書館(撮影:倉西茂・高橋龍夫)

Keystone (55)

米山 高生教授(一橋大学)(10,13下,16,21,25,28,42)

wikimedia(48,49下,51)

葛飾北斎(1760 - 1849)「神奈川沖浪裏」(「富士三十六景」より)

©東京富士美術館(58 - 59)

一般社団法人 日本損害保険協会(60 - 61)

監修:

株式会社 保険毎日新聞社

Visit www.swissre.com to

download or to order additional
copies of Swiss Re publications.

Order no: 1505725_13_EN

12/13, 2000 en

※この小冊子は英語版「A History of Insurance in Japan」を翻訳したものです。



スイス再保険会社

〒100-0004 東京都千代田区
大手町1丁目5番1号
大手町ファーストスクエア
ウエストタワー9階

Tel: +81 3 5219 7800
Fax: +81 3 3271 0990

Swiss Reinsurance Company Ltd
Mythenquai 50/60
P.O. Box
8022 Zurich
Switzerland